

## 8. 全学的観点からみた今後の課題と展望

### (1) 調査項目について

今年度の調査は、経年変化を見るため、昨年度と同様の項目で実施した。本学の授業評価アンケート調査は、2008（平成20）年度から毎年実施し、前年との経年比較を行ってきた。そのため、調査項目は大きく変わっていない。しかしながら、本年度行った教員を対象とした「授業改善アンケート」の実施報告（本報告書 第I-9章）にもあるように、経年比較に対しては、教員はさほど重視していない。また、いくつかの調査項目については、以前から問題点が指摘されていた。したがって、今後は、現状のニーズに合わせて調査項目を変えていくことを検討すべきである。

### (2) 評価対象科目について

昨年度までの対象科目に加えて、今年度後期から一部のゼミナールおよび集中講義科目も調査の対象とした。授業の評価・改善は、すべての科目について必要であると考えられるため、原則的には全科目で実施すべきである。しかしながら、オムニバス形式の授業での評価の妥当性や、受講生の人数が少ないクラスについては評価懸念が生じやすいことなど、対象科目については以前からいくつかの問題が指摘されてきた。これらに関しては、今後も検討していくべき課題である。

### (3) 授業評価の頻度・実施時期について

本学では2008（平成20）年度以降、毎年前期・後期の2回の授業評価アンケートを実施してきた。教員を対象とした「授業改善アンケート」（本報告書 第I-9章）の結果からも、多くの教員が授業評価アンケートは参考になると答えており、一定の成果が得られていると思われる。しかし、一方で、学生の評価に対する疲労や慣れのため、信頼性の高い評価データを得られていないのではないかと指摘もある。授業評価アンケートの実施には、教職員や学生に多大な負担や費用がかかる。したがって、それに見合った授業改善が見られているのかを精査していく必要があるだろう。場合によっては、教職員や学生の負担を軽減するために、今後は実施の頻度を減らすことも考えられる。

実施時期に関して、これまで授業評価アンケートは各期の授業期間の終盤に行なってきた。しかしながら、授業の終盤に評価を行うと、授業改善は次年度にしか行えないという問題が生じる。（本報告書には掲載されていないが、）今年度実施した学生満足度調査において、「授業評価アンケートの結果をすぐに授業改善に活かすことが重要」と約2/3の学生が答えている。したがって、中間段階に何らかの評価を行い、すぐに授業改善に活かすという実施方法も考えられる。このことに関しては、今後FD委員会で検討を行なっていきたい。

### (4) 評価結果データについて

今年度から詳細な違いや変化を読み取るために、各項目の平均点を、これまでの小数第1位までの表示から、小数第2位までの表示に変更した。しかしながら、微小な違いに意味があるのか、逆に結果が見づらくなったなど、否定的な意見も聞かれたため、表示方法を再検討する必要がある。

また、現在のデータの集計結果は、各質問項目の回答の平均や分布のみを表示している。ところが、授業の理解度や満足度を高めるためには、どのような要因が影響しているかを知る必要がある、そのためには、各項目の相互の関係や他の要因（曜日・講師・履修者など）との関係も明らかにしていかなければならない。さらに、現在は自由記述に関する分析は全く行われていない。評価結果データを有効に活用するために、より進んだ分析を行うことが今後必要であると思われる。

#### (5) 評価結果のフィードバックと改善のための取り組みについて

今年度は、昨年度までと同様に、学部学科単位で評価結果のフィードバックと改善のための取り組みを行った。評価結果については各学部学科の集計結果を本報告書に掲載した。また、2013（平成 25）年 3 月 6 日に全学教員研修会を行い、その中で学部学科ごとの集計結果から、各学部の課題について話し合い、その成果を本報告書に掲載した。このように、学部学科単位で評価のフィードバックと改善の取り組みを行ってきたが、個々の授業の規模や方法は学部学科内でも様々であり、授業ごとに課題も異なると思われる。学部学科単位での取り組みは総論的な議論になりがちであり、必ずしも個々の授業改善につながっていない可能性もある。現状では、個々の授業の改善についてはそれぞれの教員に任されており、組織的な取り組みとしては行われていない。したがって、今後は、より詳細な単位（または各授業単位）での評価結果を組織的に検討し、改善に結びつけていく必要があると思われる。

文責：廣瀬 直哉（FD委員長）